

平成 28 年度

連結財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

和歌山地方税回収機構

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,000	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	6,352,702
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297
航空機	-	預り金	6,352,405
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,352,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	205,356,000
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	3,558,428
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	356,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	356,000		
減債基金	-		
その他	356,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	214,911,130		
現金預金	9,911,130		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	205,000,000		
財政調整基金	205,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	208,914,428
資産合計	215,267,130	負債及び純資産合計	215,267,130

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	129,662,979
業務費用	54,847,832
人件費	18,334,629
職員給与費	13,362,332
賞与等引当金繰入額	297
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,972,000
物件費等	36,496,023
物件費	36,286,975
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	209,048
その他の業務費用	17,180
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	17,180
移転費用	74,815,147
補助金等	74,815,147
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	99,595
使用料及び手数料	-
その他	99,595
純経常行政コスト	129,563,384
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	129,563,384

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,126,645	198,356,000	5,770,645	-
純行政コスト(△)	-129,563,384		-129,563,384	-
財源	134,351,167		134,351,167	-
税金等	119,351,167		119,351,167	-
国県等補助金	15,000,000		15,000,000	-
本年度差額	4,787,783		4,787,783	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,000,000	-7,000,000	
有形固定資産等の増加	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	
貸付金・基金等の増加		7,000,000	-7,000,000	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,787,783	7,000,000	-2,212,217	-
本年度末純資産残高	208,914,428	205,356,000	3,558,428	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,329,189
業務費用支出	56,514,042
人件費支出	20,000,839
物件費等支出	36,513,203
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	74,815,147
補助金等支出	74,815,147
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	134,450,762
税収等収入	119,351,167
国県等補助金収入	15,000,000
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	99,595
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,121,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,000,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	7,000,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-7,000,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-3,878,427
前年度末資金残高	7,437,152
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,558,725
前年度末歳計外現金残高	8,806,046
本年度歳計外現金増減額	-2,453,641
本年度末歳計外現金残高	6,352,405
本年度末現金預金残高	9,911,130

基金の明細

自治体名:和歌山地方税回収機構
年度:平成28年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	205,000,000	0	0	0	205,000,000	198,000,000
和歌山県市町村総合事務組合	356,000	0	0	0	356,000	0
合計	205,356,000	0	0	0	205,356,000	198,000,000

引当金の明細

自治体名:和歌山地方税回収機構
年度:平成28年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	1,666,178	297	1,666,178	0	297
合計	1,666,178	297	1,666,178	0	297

補助金等の明細

自治体名：和歌山地方税回収機構
 年度：平成28年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	派遣職員負担金等	各出向元自治体	74,815,147	
その他の補助金等				
合計	計		74,815,147	
			74,815,147	

財源の明細

自治体名:和歌山地方税回収機構
 年度:平成28年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	分担金及び負担金	119,352,000	
		和歌山県市町村総合事務組合	18,585	
		小計	119,370,585	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	税込確保推進支援事業費補助金	15,000,000
			計	15,000,000
	小計	15,000,000		
	合計		134,370,585	
	特別会計	税金等		0
小計			0	
国県等補助金		資本的補助金	0	
		経常的補助金	0	
		小計	0	
合計		0		
単純合計	税金等		119,370,585	
相殺消去	国県等補助金		15,000,000	
	税金等		19,418	
	国県等補助金		0	
	税金等		119,351,167	
合計	国県等補助金		15,000,000	

財源情報の明細

自治体名：和歌山地方税回収機構
 年度：平成28年度

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	129,563,384	15,000,000	-	114,563,384	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	7,000,000	-	-	7,000,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	136,563,384	15,000,000	0	121,563,384	0

資金の明細

自治体名:和歌山地方税回収機構

年度:平成28年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	3,558,725
歳計外現金	6,352,405
合計	9,911,130

注 記（ 連 結 ）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

該当ありません。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法廷福利費の内、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

該当ありません。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

- ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更ありません。

- ② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

- ③ 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 6,352,405 円

重要な後発事象

- ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

- ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

- ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

- ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

- ⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.08%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

③ 財務書類の表示金額単位

円単位にて表示しております